



全労生・事務局長

久保 直幸

顕著な業績の改善

最近3年の業績について、「伸びている」とするところが半数を超え、前回調査と比較すると大幅に増加した。

また、今後3年間の見通しでも「伸びる」

ともに「増加している」とする割合が増加している。

60歳以上の雇用確保措置については、「継続雇用」が94・5%であり、継続雇用者に対する会社の期待する役割は、「従来どおりプレイヤーとしてのパフ

割は、「従来どおりプレイヤーとしてのパフ

中間管理職またはパートタイマー等の組織化を重視している組合はそれぞれ43・8%、31・6%であり、パートタイマー等を「組織化している」、

「組織化を検討中である」はそれぞれ17・6%、17・9%となり、いずれ

は84・5%であった。

一時金についても、前回と比較して「増加した」とする割合が19・9%から33・4%へ増加した。

労使関係

労使協議の年間の回数

第5回全労生・地方労生アンケート調査結果(概要)

業況・雇用・春季生活闘争・労使関係課題など

数の平均は18・4回であり、労使

とするものが40%を超えている。

オーマンス発揮」が44・7%となっている。

も前回調査と比較して増加している。

協議に問題はないとするものが46・3%であった。

過去3年間で事業再編が行われた割合は35%

労働組合の状況

春季生活闘争の取り組み

労使組合が重視する項目、結果に満足している項目については、

社員や非正規社員の「雇用削減」が実施された割合は一桁台にとどまっている。

前回調査で減少した組合員数は増加に転じたものの、「役員候補者が少ない」、「擁立に苦労している」がそれぞれ90%程度となっている。

2015年の春季生活闘争において「賃金改善」を要求した労働組合は80・3%となり、交渉の結果、何らかの成果を獲得した割合は84・5%であった。

「賞与・一時金の決定」の割合が最も高く、それぞれ77・2%、37・4%となっている。

調査結果の詳細については秋に報告書をごりまとめる予定であるが、ここに概要を報告する。

正規社員、非正規社員

組合員数は増加に転じたものの、「役員候補者が少ない」、「擁立に苦労している」がそれぞれ90%程度となっている。

2015年の春季生活闘争において「賃金改善」を要求した労働組合は80・3%となり、交渉の結果、何らかの成果を獲得した割合は84・5%であった。

「賞与・一時金の決定」の割合が最も高く、それぞれ77・2%、37・4%となっている。